

ITCYの活動状況



総会の模様

平成19年3月
アイティコーディネータやまぐち協同組合

経営戦略企画書

組合を取り巻く外部環境

【機会】

- ・ITC活用成功事例からITC活用機会増加
- ・競争の激化からIT化ニーズが顕在化
- ・ITCの知名度が向上し、マスコミの注目度や外部との連携が拡大

【脅威】

- ・国も企業もIT投資資金力が不足
- ・大手ベンダーがITコンサル部門へ進出
- ・IT投資の必要性に対する認識が不足
- ・ITCに対する補助事業が減少傾向

組合の現状

【強み】

- ・組合には豊富で優秀な人材が揃っている
- ・山口大学や公的機関との強い連携
- ・代表理事の強いリーダーシップ
- ・組合員相互に信頼感と結束力
- ・ITSSPやMOTなどの研修実績がある

【弱み】

- ・営業力が弱く自立するのに仕事量が不足
- ・ITC個々のスキルにバラツキがある
- ・他県に比べるとITCの数が少ない
- ・情報の共有化・コミュニケーションが不足
- ・内部留保が無く財政基盤が弱い

組織コンセプト

【自立と成果】

- ・組織体制を確立する。
- ・研修体制を充実する。
- ・コミュニケーションを促進。

重点経営課題 / 主要成功要因

1. 県内自治体からコンサルティング業務を受注する
2. IT経営応援隊事業からのセミナーを受注する
3. IPAからの研修会を受注する
4. 産・学・官の後ろ盾を活用してのセミナーを開催する
5. 金融機関や専門家との協業によるセミナーを開催する
6. セミナー受講企業に対しコンサルティング業務を受注する
7. 産・学・官を後ろ盾としてコンサルティング業務を受注する
8. 金融機関、専門家と協業してのコンサルティング業務を受注する

組織経営目標

- 県内自治体コンサルティング成功事例の創出 1件
- セミナー開催数 10回

重点経営課題アクションプラン

- ・IPA、応援隊からのセミナー事業を積極的に受注する
- ・セミナー受講企業へコンサルのためのフォローアップを行う
- ・事例の資料を作成し、市町村へアプローチする
- ・モデル自治体を指定して見積評価を行う
- ・モデル企業を指定して安価なコンサルを実施する
- ・産・学・官との連携を強化する
- ・金融機関・専門家との連携を強化する
- ・ITCのスキル向上に努める

H18年度 活動方針

－ 成功事例輩出サイクルの確立 －

1. 外部団体との更なる連携強化

本年度は特に中小企業金融公庫

2. IT経営応援隊事業の完遂

周到な準備 高い評価 個別企業への食込み

3. IT経営モデル事業の輩出

戦略的IT化促進事業応募支援 地域のモデル企業輩出

4. 組合員の支援スキル向上

実践に即したスキルアップ

H18年度 活動計画

組織目標 : 年間 1,000万円

推進体制 : プロジェクトリーダー制の徹底

プロジェクトリーダーが、担当事業のマネジメントを行ない
事業として自己完結させる。

推進事業

- ・ IT経営応援隊事業
- ・ 中小公庫とタイアップした企業発掘の仕組み構築
- ・ 自治体コンサルニーズの発掘
- ・ 個別コンサル事業を通じたモデル企業の創出

H18年度の実績

1. ちゅうごくIT経営応援隊事業

運輸業におけるIT利活用セミナー(物流ABC)
地域別・観光業IT利活用フォーラム
IT成熟度診断事業(5社)

2. IPA経営戦略立案研修会(3日間コース)

湯本温泉旅館協同組合青年部向け

3. 金融機関連携型・経営者向け研修会(4日間コース)

中小企業金融公庫取引企業若手経営者向け

4. スキルアップ勉強会等

個人情報保護のために何をすべきか
消費税について
Winnyの対策について
ITCやまぐちのあるべき姿について

5. TV会議の試行

H19年2月からチャット会議開始

H18年度 評価と反省

応援隊事業は完遂した

- ・成熟度診断 3社で個別コンサル受注へ
- ・集客に相変わらず苦戦

中小公庫との連携が出来た

- ・経営革新セミナー実施 成熟度診断へ

自治体の受注実績なし

- ・2市でアプローチしたが、受注に至らず
- ・常磐システムエンジニアリング(牛久市)の活動状況を現地ヒアリング (ITCAからご支援)

個別企業コンサルの芽が出始めた

- ・「戦略的IT促進事業」応募支援 採択決定 継続支援中

今後の取組み

1. ITCYの目指す方向

(1) 設立趣旨

- ・地域企業・組織の経営戦略立案支援を通じて、効果的なIT経営実現に寄与する

(2) 組合と組合員研修の位置づけ

- ・組合は仕事の場
- ・研修は仕事に付加価値をつけるために必要な力をつける場

(3) 仕事はセミナーを中心に活動

- ・独自セミナーを企画する
- ・個別コンサルは個人受託を原則
- ・組織での対応が適切なケース(自治体等)のみ組合受託

(4) 効率的な会議運営

- ・例会・理事会にTV会議、チャット会議を活用する

今後の取組み

2.19年度計画(案)

(1) ターゲット

業種	製造業、観光関連業、運送業
従業員規模	30人以上
売上高	(年)10億円以上
IT環境 他	リース空け、システム投資の失敗経験あり、システム専任者がいない、全社的な情報共有未達成

(2) 具体的事業内容

<p>IT経営応援隊事業</p> <ul style="list-style-type: none">・経営者研修会(1日~4日コース)・CIO研修会・成熟度診断・IT相談コールセンター設置・ITサービスマネジメント有効性調査	<p>IT経営キャラバン隊共催セミナー</p> <p>金融機関と連携した研修事業の実施</p> <p>自治体情報化支援(コスト削減)</p> <p>独自セミナーの企画・運営</p>
---	--

今後の取り組み

3. ITCAに依頼すべきこと

「自治体へのITC参入推進プロジェクト」の
立上げと活動展開

ITCY例会やセミナーへの講師派遣

ITCAとの定期的な情報交換 (2回 / 年)

以上